



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月30日

上場会社名 株式会社小森コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6349 URL <https://www.komori.com/ja/jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 訓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 橋本 巖 (TEL) 03-5608-7826
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年11月29日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	47,127	2.2	443	△83.7	1,983	△51.6	1,141	△65.1
2023年3月期第2四半期	46,097	14.8	2,726	434.8	4,097	354.5	3,268	△8.9

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 3,767百万円(△4.6%) 2023年3月期第2四半期 3,948百万円(△2.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	21.19	—
2023年3月期第2四半期	59.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	164,362	107,056	65.1
2023年3月期	165,523	107,133	64.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 107,056百万円 2023年3月期 106,965百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	15.00	—	30.00	45.00
2024年3月期	—	15.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	45.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2024年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当15円00銭 記念配当30円00銭

詳細は本日(2023年10月30日)公表いたしました「2024年3月期配当予想の修正(100周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	105,700	8.0	3,300	△42.3	4,500	△31.9	3,100	△45.8	57.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期2Q	56,890,740株	2023年3月期	56,890,740株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,830,936株	2023年3月期	2,368,980株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期2Q	53,847,280株	2023年3月期2Q	54,522,332株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成した見通しであります。実際の業績は、経済情勢、市場の動向、為替の変動等様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

決算説明会資料はTDnetで2023年11月10日 (金) に開示し、同日当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(重要な後発事象)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、2023年10月に創業100周年を迎えました。これを契機に当社グループのパーパス（存在意義）を「プリントテクノロジーで社会を支え感動をもたらす」と制定しました。「プリントテクノロジー」は、紙媒体/電子媒体の可能性を拡大させ、社会活動の経済性/信頼性を高め、環境負荷低減に役立つ技術です。当社グループは、この「プリントテクノロジー」を追求し、これを進化させることで社会に貢献し、更に当社グループを取り巻くすべてのステークホルダーの「期待を超える企業」に成長したいと考えています。このパーパスを基に2030年までに目指す姿を長期ビジョン「KOMORI2030」として策定しました。現在取り組んでいる第6次中期経営計画と、それに続く第7次・第8次中期経営計画において長期ビジョンの実現に向けた経営を推進してまいります。

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレとそれに伴う各国の金融引締め政策の影響を受け、先行き不透明な状況が続きました。このような環境のもと、当社グループの売上高は、前年同期比2.2%増加の47,127百万円となりました。地域別連結売上高の状況は次のとおりであります。

地域別連結売上高の概況

(単位：百万円)

		前第2四半期 連結累計期間 (2022.4.1～2022.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (2023.4.1～2023.9.30)	増減率 (%)
売上高		46,097	47,127	2.2%
内訳	日本	14,430	13,760	△4.6%
	北米	3,388	4,953	46.2%
	欧州	11,131	11,334	1.8%
	中華圏	9,696	8,937	△7.8%
	その他地域	7,449	8,141	9.3%

日本市場では、新型コロナウイルス感染症対策の行動制限が終了し、個人消費やインバウンド消費の回復により景気の緩やかな回復が続きました。このような状況の中、労働コストの上昇や人手不足に加え、エネルギー価格の高騰や印刷資材の価格上昇の影響を受け、生産性向上や効率化等の合理化投資を進める動きが続いております。これに対応したROI（投資収益率）提案を中心とした主力のアドバンス機の販売促進に取り組んだ結果、受注高は前年同期比で増加し堅調に推移しましたが、第3四半期以降に搬入予定となるものが多いため、売上高は前年同期比4.6%減少の13,760百万円となりました。

北米市場では、物価高騰や金利の高止まりの影響により、景気の回復基調が鈍化しておりますが、良好な雇用環境が続いており設備投資は底堅い状況です。売上高は、好調だった前期受注分の搬入が進捗したため、前年同期比46.2%増加の4,953百万円となりました。

欧州市場では、ウクライナ情勢の長期化や物価上昇の影響等が続いている中、金利の上昇も加わり、設備投資の先送りなど慎重な姿勢が見られました。この結果、売上高は前年同期比1.8%増加の11,334百万円となりました。

中華圏市場では、ゼロコロナ政策の解除を機に、2023年初から経済の急回復を見せましたが、海外企業によるサプライチェーン見直しの影響や為替変動による中国元安等の影響により、年初からの景気回復が続かず、設備投資の先送りの傾向がみられました。一方で、大手印刷会社では労働力確保の深刻化や人件費の上昇に対抗して、省人化・自動化を目指した設備投資を継続しました。この結果、売上高は前年同期比7.8%減少の8,937百万円となりました。

その他地域はアセアン・インド・オセアニア・中南米を含んでおります。その他地域のオフセット枚葉機の受注高は前年同期の受注増の反動から減少しましたが、証券印刷機の受注があり、全体では増加しました。売上高はアセアン各国や中南米を中心に伸びを示しており、前年同期比9.3%増加の8,141百万円となりました。

売上原価率は、原材料価格の高騰等により、前年同期に比べ悪化しました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ、欧州子会社で円安により給与が増加したことや、新型コロナウイルス感染症対策の緩和に伴い、旅費交通費が増えたこと等により増加しました。この結果、営業利益は、前年同期が2,726百万円であったのに対し、443百万円となりました。経常利益は、営業利益が減少したこと等により、前年同期が4,097百万円であったのに対し、1,983百万円となりました。税金等調整前四半期純利益は、前年同期が4,088百万円であったのに対し、1,919百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期が3,268百万円であったのに対し、1,141百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ1,160百万円減少(0.7%減)し、164,362百万円となりました。資産の主な減少要因は、現金及び預金の減少10,375百万円等であり、増加要因は、棚卸資産の増加6,352百万円、投資その他の資産の増加2,191百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の増加943百万円等であります。

(負債及び純資産)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ1,083百万円減少(1.9%減)し、57,306百万円となりました。負債の主な減少要因は、流動負債その他の減少1,444百万円、支払手形及び買掛金の減少444百万円、未払法人税等の減少321百万円等であり、増加要因は、固定負債その他の増加736百万円、電子記録債務の増加318百万円等であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ76百万円減少(0.1%減)し、107,056百万円となりました。純資産の主な減少要因は、自己株式の増加1,500百万円、資本剰余金の減少502百万円、配当金の支払い等による利益剰余金の減少501百万円等であり、主な増加要因は、その他有価証券評価差額金の増加1,345百万円、為替換算調整勘定の増加1,221百万円等であります。

(自己資本比率)

当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末の64.6%から0.5ポイント増加し、65.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表いたしました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日(2023年10月30日)公表の「2024年3月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績値の差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,642	37,267
受取手形、売掛金及び契約資産	17,614	18,558
電子記録債権	2,003	1,925
有価証券	15,719	15,140
商品及び製品	16,429	20,528
仕掛品	12,349	13,873
原材料及び貯蔵品	8,638	9,368
その他	3,528	3,980
貸倒引当金	△279	△251
流動資産合計	123,646	120,391
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,384	8,355
その他(純額)	9,654	9,737
有形固定資産合計	18,038	18,092
無形固定資産		
のれん	2,085	2,040
その他	1,186	1,080
無形固定資産合計	3,271	3,121
投資その他の資産	20,565	22,757
固定資産合計	41,876	43,971
資産合計	165,523	164,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,298	7,854
電子記録債務	12,534	12,853
短期借入金	377	310
未払法人税等	1,054	732
引当金	2,212	2,431
その他	19,885	18,440
流動負債合計	44,362	42,623
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	238	207
退職給付に係る負債	1,738	1,693
引当金	15	10
その他	2,034	2,771
固定負債合計	14,026	14,683
負債合計	58,389	57,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,714	37,714
資本剰余金	37,788	37,286
利益剰余金	28,693	28,191
自己株式	△2,248	△3,748
株主資本合計	101,948	99,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,206	5,552
為替換算調整勘定	1,676	2,897
退職給付に係る調整累計額	△866	△838
その他の包括利益累計額合計	5,016	7,612
非支配株主持分	168	-
純資産合計	107,133	107,056
負債純資産合計	165,523	164,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	46,097	47,127
売上原価	30,090	32,186
売上総利益	16,006	14,941
販売費及び一般管理費	13,279	14,497
営業利益	2,726	443
営業外収益		
受取利息	35	57
受取配当金	181	409
為替差益	980	1,002
その他	275	127
営業外収益合計	1,473	1,596
営業外費用		
支払利息	28	43
損害賠償金	46	-
その他	27	13
営業外費用合計	101	56
経常利益	4,097	1,983
特別利益		
固定資産売却益	9	17
投資有価証券売却益	-	7
特別利益合計	9	24
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	8	4
災害による損失	10	-
債務保証損失	-	83
特別損失合計	18	88
税金等調整前四半期純利益	4,088	1,919
法人税、住民税及び事業税	891	713
法人税等調整額	△110	49
法人税等合計	781	762
四半期純利益	3,307	1,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	39	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,268	1,141

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
四半期純利益	3,307	1,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△535	1,345
為替換算調整勘定	1,132	1,236
退職給付に係る調整額	43	28
その他の包括利益合計	641	2,610
四半期包括利益	3,948	3,767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,898	3,736
非支配株主に係る四半期包括利益	50	31

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2023年9月28日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、2023年10月20日に自己株式の消却を実施いたしました。

- | | |
|--------------|------------------------------------|
| 1. 消却する株式の種類 | 当社普通株式 |
| 2. 消却する株式の数 | 1,461,900株(消却前の発行済株式総数に対する割合2.57%) |
| 3. 消却実施日 | 2023年10月20日 |